

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	02	コミュニティ会議の基盤強化			
目的	自主的な地域づくり活動の支援					
対象	コミュニティ会議の活動区域内に居住する市民					
意図	地区内に居住する市民が地区の課題を自ら解決していく					
事業概要	<p>コミュニティ会議活動支援 191,609千円                      ・地域づくり交付金により地域課題解決等の取組を支援                      (交付金の配分基準:均等割50%、世帯割35%、面積割15%)</p> <p>協働によるまちづくりの推進 2,808千円                      ・中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート                      ・コミュニティ会議との協議の場                      ・関係団体との意見交換会等の開催                      ・市民アンケートの実施</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	コミュニティ会議への交付金交付件数	件	計画	27.00	27.00	
			実績	27.00	27.00	
2	コミュニティ会議の代表者との意見交換会(協議の場)	回	計画	2.00	2.00	
			実績	0.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	地区課題総件数のうち地区で課題解決した件数の割合	%	目標	75.00	85.00	
			実績	82.00	81.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
<p>新型コロナウイルス患者の発生状況から判断し振興センター、地区社会体育館の利用を制限したことや、課題解決の事業の主催者であるコミュニティ会議が感染拡大防止のために地域活動、団体行事、生涯学習活動等を中止したことから、課題解決した件数が減少したが、ソフト事業が減少した分、ハード事業が増加したことにより減少幅は小さい。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民による自主的な地域づくり活動を通じ、地域課題の解決に向けた取り組みは、地域主体のまちづくりの推進に資するものであり、市が関与することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	今後とも、コミュニティ会議の活動や地域づくり交付金事業の成果を評価することにより、自ら地域課題を解決し、より住み良い地域をつくることが可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	平成28年度から指定管理委託料を増額し、コミュニティ会議の人員体制を強化した。このことにより人件費の削減とコミュニティ会議の主体性の向上が図られている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	交付金の配分基準を定期的に見直すことにより、公平性が保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	<p>コミュニティ会議が地域課題解決のために必要な事業を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ソフト事業を中心に実施することができなかった。また、市民意識調査によって、自治会等の加入率や地域自治活動への参加状況は高いレベルにあるが、新しい住民に冷たいことや幅広い住民の参加が進んでいないこと、一部の地域住民に地域組織の役職が集中していること等の課題が改めて明らかになった。</p>
	次年度に向けて	<p>地域コミュニティの負担の軽減や若年世代や女性の志向に着目した事業実施への支援、地域と行政との連携の強化のために、引き続き中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポートを推進するとともに区長業務の内容とスケジュールを明確にし、区長業務の手引を作成する。</p>